



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 タダノ
 コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 荘六
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 087-839-5600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,231	16.1	2,783	51.9	2,737	51.7	1,986	50.3
29年3月期第1四半期	41,987	7.1	5,788	15.2	5,670	17.1	4,001	15.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,454百万円 (32.5%) 29年3月期第1四半期 2,155百万円 (31.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.69	
29年3月期第1四半期	31.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	230,262	142,357	61.6
29年3月期	229,799	142,549	61.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 141,861百万円 29年3月期 142,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		13.00		13.00	26.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,200	8.5	7,000	30.7	6,700	33.2	4,500	35.5	35.54
通期	175,000	2.6	17,000	8.0	16,500	10.8	11,000	7.4	86.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	129,500,355 株	29年3月期	129,500,355 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,868,059 株	29年3月期	2,867,920 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	126,632,374 株	29年3月期1Q	126,621,833 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	8
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
③ セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第一四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資・個人消費に持ち直しの動きがみられました。生産や輸出は持ち直し、景気は緩やかな回復が続いております。欧州経済は緩やかな回復、米国経済は回復持続、新興国は総じて持ち直しております。一方で、中国経済による影響、原油・資源価格動向、地政学上のリスクに加え、米国の政策運営の不安定さもあり、先行き不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により需要は概ね堅調に推移しました。海外では、地域毎のばらつきはあるものの、全体として需要は減少しました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンと高所作業車が増加し、184億6千4百万円（前年同期比93.2%）となりました。海外向け売上高は、需要減少のなか、新規顧客の開拓に注力したものの、167億6千7百万円（前年同期比75.6%）となりました。この結果、総売上高は352億3千1百万円（前年同期比83.9%）となりました。なお、海外売上高比率は47.6%となりました。

売上減少に伴う売上総利益の低下に加え、為替等の影響により、営業利益は27億8千3百万円（前年同期比48.1%）、経常利益は27億3千7百万円（前年同期比48.3%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千6百万円（前年同期比49.7%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンと高所作業車の売上が増加しました。一方、海外向けが減少し、売上高は266億5千8百万円（前年同期比87.4%）、営業利益は20億7千6百万円（前年同期比47.0%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内が減少、欧州域外が増加で、売上高は63億5千5百万円（前年同期比75.7%）、営業損失は1億2千5百万円（前年同期は2億2千1百万円の利益）となりました。

3) 米州

建設用クレーン需要が減少し、新規顧客の開拓など拡販に注力したものの、売上高は68億6百万円（前年同期比87.4%）となりました。営業損失は4千5百万円（前年同期は2億7千5百万円の利益）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が減少し、新規顧客の開拓など拡販に注力したものの、売上高は25億3千万円（前年同期比55.4%）となり、営業利益は4百万円（前年同期比2.2%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力したものの、機種構成の変化等の影響もあり、56億2千6百万円（前年同期比73.8%）となりました。

海外向け売上は、需要減少のなか、新規顧客の開拓に注力したものの、133億6千9百万円（前年同期比68.9%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は189億9千6百万円（前年同期比70.3%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、トラック需要横ばいのなか、拡販に注力した結果、搭載率の上昇もあり、42億6千6百万円（前年同期比106.4%）となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向けの販売に注力した結果、3億2千3百万円（前年同期比129.3%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は45億8千9百万円（前年同期比107.8%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズを背景に好調なレンタル業界に加え、電力電工業界や通信業界の設備投資もあり、高所作業車の売上高は47億5千9百万円（前年同期比107.6%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は68億8千5百万円（前年同期比109.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円増加の2,302億6千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少88億2千2百万円や繰延税金資産（流動資産）の減少7億6千4百万円があったものの、現金及び預金の増加33億8千8百万円やたな卸資産の増加60億2千6百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加の879億5百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少22億9千6百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加56億1千1百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少の1,423億5千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億4千万円やその他有価証券評価差額金の増加1億8千3百万円があったものの、為替換算調整勘定の減少7億6千万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日付けの業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,745	72,133
受取手形及び売掛金	48,717	39,894
商品及び製品	25,764	29,713
仕掛品	20,263	20,179
原材料及び貯蔵品	8,850	11,011
繰延税金資産	3,452	2,688
その他	2,357	2,646
貸倒引当金	△186	△165
流動資産合計	177,965	178,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,483	12,468
機械装置及び運搬具（純額）	3,005	2,981
土地	22,513	22,489
リース資産（純額）	492	576
建設仮勘定	979	1,058
その他（純額）	1,708	1,577
有形固定資産合計	41,183	41,152
無形固定資産		
1,181	1,181	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	6,190	6,452
繰延税金資産	2,620	2,749
その他	1,666	1,656
貸倒引当金	△1,008	△992
投資その他の資産合計	9,469	9,866
固定資産合計	51,834	52,160
資産合計	229,799	230,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,080	31,692
短期借入金	15,448	14,523
リース債務	216	232
未払法人税等	2,470	174
製品保証引当金	1,497	1,437
債務保証損失引当金	0	0
未払金	5,205	4,391
割賦利益繰延	152	116
その他	4,444	3,700
流動負債合計	55,515	56,269
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,237	11,207
リース債務	333	404
繰延税金負債	147	141
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,299	7,157
その他	607	615
固定負債合計	31,734	31,636
負債合計	87,250	87,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,855	16,855
利益剰余金	114,507	114,848
自己株式	△2,637	△2,637
株主資本合計	141,746	142,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,915
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△1,875	△2,635
退職給付に係る調整累計額	△809	△776
その他の包括利益累計額合計	318	△225
非支配株主持分	484	495
純資産合計	142,549	142,357
負債純資産合計	229,799	230,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	41,987	35,231
売上原価	28,786	25,055
割賦販売利益繰延前売上総利益	13,200	10,175
割賦販売未実現利益戻入額	69	46
割賦販売未実現利益繰入額	33	10
売上総利益	13,236	10,211
販売費及び一般管理費	7,448	7,428
営業利益	5,788	2,783
営業外収益		
受取利息	44	19
割賦販売受取利息	0	-
受取配当金	67	63
為替差益	-	8
その他	64	44
営業外収益合計	177	135
営業外費用		
支払利息	108	102
売上債権売却損	-	62
為替差損	176	-
その他	10	16
営業外費用合計	295	181
経常利益	5,670	2,737
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	56	19
特別損失合計	56	19
税金等調整前四半期純利益	5,615	2,723
法人税、住民税及び事業税	707	191
法人税等調整額	886	530
法人税等合計	1,594	722
四半期純利益	4,020	2,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,001	1,986

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,020	2,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	183
為替換算調整勘定	△1,504	△762
退職給付に係る調整額	36	32
その他の包括利益合計	△1,865	△546
四半期包括利益	2,155	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,152	1,442
非支配株主に係る四半期包括利益	2	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,067	5,694	7,769	37,531	4,455	41,987	—	41,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,428	2,702	16	9,147	114	9,262	△9,262	—
計	30,496	8,397	7,785	46,679	4,570	51,249	△9,262	41,987
セグメント利益	4,420	221	275	4,916	188	5,105	682	5,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益消去673百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,849	3,209	6,783	32,841	2,389	35,231	—	35,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,808	3,146	23	6,978	141	7,119	△7,119	—
計	26,658	6,355	6,806	39,820	2,530	42,351	△7,119	35,231
セグメント利益又は損失(△)	2,076	△125	△45	1,905	4	1,909	873	2,783

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間未実現利益消去869百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。